

平成29年度(2017年度)

管理事業名	家庭児童相談事業				総合計画の体系	第3章 健康で安心して暮らせるまちづくり	第1節	すべての子どもが健やかに育つまちづくり		
主な歳出予算科目	一般会計	(款)	3	民生費	(項)	2	児童福祉費	(目)	1	児童福祉総務費
部局名	児童部	予算執行所属	家庭児童相談課							
予算大事業名	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名									
子育て支援事業										
青少年育成施策企画事業										
事業の目的と概要	<p>【子育て短期支援事業】保護者の疾病、仕事等の理由により家庭における児童の養育が一時的に困難となった場合に、一定期間、児童福祉施設で養育を行います。</p> <p>【子ども見守り家庭訪問事業】生後4か月までの乳児がいる家庭を民生・児童委員、主任児童委員が訪問し、地域の子育て支援に関する情報提供等を行います。</p> <p>【育児支援家庭訪問事業】子どもの養育に不安を抱える家庭を保育士や保健師等の資格を有する育児支援家庭訪問員が訪問し、養育に関する相談や育児スキルの助言等の支援を行います。</p> <p>【児童虐待防止対策事業】児童虐待に関する相談や通告への対応を行うとともに、家庭、学校、地域等の子どもに関わる機関が連携して児童虐待の早期発見、重症化防止に取り組みます。また、子どもの人権を守る意識を高め、児童虐待防止についての理解を深めるため、市民を対象とした講演会や街頭での啓発物品の配布などの啓発活動を行います。</p> <p>【親支援プログラム事業】親が子育てスキルや問題解決力を習得し、子どもへの虐待の軽減や未然防止を図ることを目的とした参加体験型学習プログラムを行います。</p> <p>【子どもの生活支援事業】「吹田市子供の夢・未来応援施策基本方針」を策定し、子供の貧困対策を推進します。</p>									

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	成果指標の定義
子育て短期支援事業 延利用日数	人日	41	51	66	子育て短期支援事業を利用した児童の延利用日数
子ども見守り家庭訪問事業 訪問件数	件	3,451	3,427	3,208	生後4か月までの乳児がいる世帯への訪問数
育児支援家庭訪問事業 延訪問件数	件	185	251	178	育児支援家庭訪問員が家庭訪問した延件数
家庭児童相談件数	件	1,053	1,037	1,138	家庭児童相談として受理した相談件数(児童虐待に関する相談含む)
親支援プログラム事業 受講者数	人	18	19	17	講座を受講した人数
成果説明	<p>家庭児童相談件数は年々増加しており、平成29年度は1,138件の相談に対応しました。増え続ける相談に対し、吹田市児童虐待防止ネットワーク会議を通じ、関係機関と連携を図りながら、虐待児童の早期発見、早期支援を行いました。また、並行して子ども見守り家庭訪問事業、子育て短期支援事業、育児支援家庭訪問事業、親支援プログラム事業を展開し、子育ての情報提供や子育てにおける悩みの解消に努めることで、児童虐待の未然防止を図りました。さらに、子供の貧困対策に関するワーキングを開催し、子どもの生活に関する実態調査を基に検討を進め、「吹田市子供の夢・未来応援施策基本方針」を策定しました。</p>				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成27年度	平成28年度 A	平成29年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	370	466	557	91
府支出金(経常費用充当)	1,019	8,641	1,708	△6,933
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	14	51	9	△42
経常収入 小計(a)	1,403	9,158	2,275	△6,884
給与関係費	52,531	69,436	71,102	1,666
物件費	788	8,012	1,734	△6,278
維持補修費	-	14	6	△8
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	1,125	1,226	1,122	△104
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	3,645	5,562	5,639	77
退職手当引当金繰入額	19,778	25,296	5,401	△19,894
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	77,867	109,545	85,004	△24,541
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△76,464	△100,387	△82,730	17,657
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△76,464	△100,387	△82,730	17,657
一般財源充当額	60,099	79,070	83,369	4,299
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△16,365	△21,317	639	21,957

行政コスト計算書の主な増減理由(特微的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
府支出金	平成28年度に実施した「子どもの生活に関する実態調査」による減額6,933千円
物件費	平成28年度に実施した「子どもの生活に関する実態調査」による減額6,278千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成27年度	平成28年度 A	平成29年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	1,403	9,120	2,275	△6,846
行政サービス活動支出	61,502	88,190	85,643	△2,547
行政サービス活動収支差額	△60,099	△79,070	△83,369	△4,299
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△60,099	△79,070	△83,369	△4,299
一般財源充当額	60,099	79,070	83,369	4,299
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特微的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動収入) 子ども・子育て支援交付金(国庫・府支出金)1,270千円、地域福祉・子育て支援交付金995千円
----------	---

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成27年度	367,510 人	211 円	各年度の3月31日現在の吹田市人口で市民1人あたりのコストを算出しています。平成29年度は主に退職手当引当金繰入額の減額に伴い、1人あたりのコストは減少しました。
	平成28年度	369,522 人	296 円	
	平成29年度	370,072 人	229 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成28年度末 A	平成29年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成28年度末 A	平成29年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	5,562	5,639	77
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	5,562	5,639	77
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	固定負債	62,318	61,601	△717
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	62,318	61,601	△717
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	38	38	-	その他固定負債	-	-	-
固定資産	-	-	-	負債の部合計	67,879	67,240	△639
有形固定資産	-	-	-	純資産	△67,841	△67,202	639
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-	負債及び純資産の部合計	38	38	-
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	38	38	-				

Ⅲ 財務構造分析

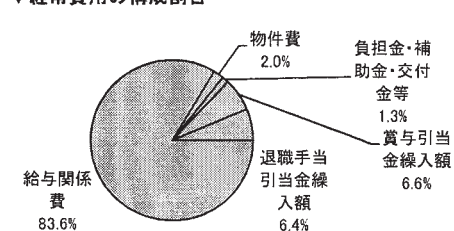
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用		非常勤		臨時雇用員		審議会委員等	
	月平均	人	月平均	人	年間従事延日数	日	実人数	人
事業従事人数	9.08	人	0.92	人	11	日		
給与関係費等	78,544	千円	3,460	千円	138	千円		合計(千円) 82,143
内、時間外勤務手当	2,519	千円						

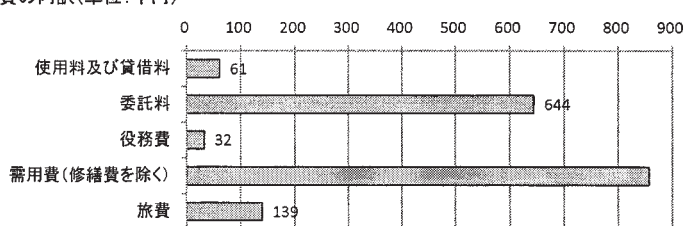
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			差 B-A
		平成27年度	平成28年度 A	平成29年度 B	
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		97.7	89.7	97.3	7.6

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

給与関係費等の職員の人件費に係る経費は年々増加しており、経常経費の96.6%を占めています。また、物件費の多くを需用費、委託料で占めています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

子供を取り巻く社会や家庭環境の変化に伴い、児童虐待の相談件数は増加しており、迅速かつ適切な支援を継続していくための人員体制は必要不可欠です。即時に対応できる体制を都度、組めなければ、虐待の重症化や重大事案を引き起こす恐れがあり、人件費の増加はやむを得ないと考えています。引き続き、虐待の早期発見、早期対応に努めながら、子育て支援の充実を図ることで、虐待への未然防止につなげていきます。こういった状況の中、複雑化している虐待事案に適切に対応するため、人員整備とその専門性の向上が課題となっています。